

ねやがわ議会だより

ことだま

2
2026
[vol.265]



誌面のご案内

定例会のあらまし	1
一般質問	2~6
議決結果一覧	7

12月定例会を開催

- 40件の議案を審議
- 一般質問で議員19人が登壇

意見書

12月定例会で可決した意見書は、次のとおりです。

◆地方税財源の充実確保を求める意見書

◆脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書



会期 12月3日～12月19日 (17日間)

市長提出議案 …… 38件

条例 …… 10件

予算 …… 10件

その他 …… 18件

議員提出議案 …… 2件

意見書 …… 2件



12月定例会 議案審議

水道料金（基本料金） 現金給付事業

【補正額】 **11億7,990万4,000円**

物価高騰対策のため、令和8年1月1日現在の給水契約者等に対して、水道基本料金の12か月分に相当する額を、現金で一括給付する。



※1月14日の臨時会で給付額を上乗せする予算を可決しました。内容は5ページを御参照ください。

寝屋川市基金条例の 一部改正

「寝屋川市政策ファンド」を設置

寝屋川市の未来への投資の推進に資する事業の資金に充てることを目的とした「寝屋川市政策ファンド」を設置する。また、「寝屋川市緑化基金」を廃止する。



議員4人が修正案を提出

緑化基金を存続する旨の修正案が総務都市創造常任委員会で提出されましたが否決となりました。本会議でも同様の修正案が提出されましたが、賛成10人・反対12人で否決となりました。

学びの機会確保事業 「個別指導型学級」の設置

【補正額】 **797万1,000円**

学びの多様化への対応と学習機会確保の新たな手法として子育てリフレッシュ館に個別指導型学級を設置する。



寝屋川市国家戦略 特別区域外国人滞在施設 経営事業に関する 条例の廃止等

寝屋川市の区域内における国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業、いわゆる特区民泊が令和7年11月28日限りで終了したため、条例の廃止等を行う。

主な議案の概要

令和7年12月定例会では、議決を要するすべての市長提出議案を可決等としました。

大阪維新の会議員団

保身ではない

しがらみのない政治を

奥 大輔
中川 健
川口 肇人
瀬戸 健太
福田 篤志
古田 尚央

生活支援等に係る連携の推進について

問 死後事務を含む取組の市としての補助・伴走支援等取組についての所感は。

答 本市は全国に比べ高齢化率、一人暮らし高齢者の割合が高く、市として一歩踏み込み、積極的に取り組む必要があると考える。現在、死後の不安解消など、支援の在り方や効果的な手法等について検討している。

問 高齢者等終身サポート事業者の紹介事例はあるか。また、市独自の評価や連携基準を設ける考えは。

答 紹介事例の実績はない。連携基準については、国のガイドラインを基本とし、必要に応じて市独自の基準を検討する。

令和8年度予算編成方針について

問 長年解決されていない全国共通の課題の具体例は。

答 社会問題となっており、効果の高く対策ができていない状況が続いているものであり、本市が進めているいじめ

対策のような問題であると考えている。

問 完全フレックス制度の活用状況と職場での効果について伺う。

答 制度の利用率は令和元年度の83・6%から令和6年度は92%と上昇している。効果は柔軟な働き方の実現と労働生産性の向上であり、令和6年度の望まない残業は令和元年度と比較し、約3万時間減少した。

労働基準法改正の対応について

問 私用スマートフォンでのビジネスチャットの利用割合と人数は。

答 約20%、245人である。

問 ビジネスチャット運用基準ではチャットの利用時間帯を原則、割り当てられた勤務時間内としている。災害時以外で例外として認められるのはどのような場合か。また、そのルールは明文化されているか伺う。

答 明文化はしていないが、例えば、急を要する対応業務での確認、報告等が考えられる。

問 副業・兼業をしている正規、非正規の職員区分ごとの人数を伺う。

答 令和7年12月時点で正規職員23人、非正規職員6人、合計29人。

問 通算した労働時間をどのように管理しているか。

答 兼業許可申請時に確認を行い、職員の健康確保や職務遂行への影響等を考慮し兼業許可を行っている。

共同養育・共同親権について

問 学校現場で別居親を排除する事例が過去に発生したこと、対応が統一されていないことから、子ども最善の利益の観点から、フローチャートの作成を提案した。現在の検討状況を伺う。

答 現在、相談時の対応をフローチャートとして整理し、校長会からも意見聴取を行っている。学校現場での対応が統一できるよう取り組む。

問 共同養育の重要性を周知啓発するためにも、市民向けセミナーの開催が必要である。人権・男女共同参画課が実施するふらっと市民セミナーで開催すべきと考えるが見解は。

答 親権、養育費、親子交流などを含む改正民法の施行に伴い、その内容を含む市民セミナーの開催を検討している。

問 共同養育計画書の効果的な啓発手法等についてどのように検討したのか。

答 現在、法務省民事局が中心となり、大阪弁護士会や法テラス、公証役場などの関係機関で構成するネットワーク会議に自主的に参加し、共同養育計画書作成促進のための支援や実務上の課題について情報交換を行っている。

問 啓発活動と併せ、ADR利用促進、公正証書の支援に加えて、共同

養育計画作成に対する支援を併せ、寝屋川版離婚時支援パッケージを構築すべきと考えるが見解は。

答 共同養育計画書作成をどのタイミングで保護者に周知啓発するのが最も効果的か、専門家の意見を参考に検討したい。また周知啓発の際にADR支援・公正証書作成支援も併せてPRすることも検討する。

パスポートセンターについて

問 1日で更新対応可能な件数は。

答 マイナンバーカード関連手続きへの対応可能件数は、令和7年11月までは175件、12月からは200件に拡充した。



寝屋川市駅前のパスポートセンター

メタバースの導入について

問 メタバースを活用した他の自治体の運営事例は認識しているか。

答 他市の事例については、ひきこもり支援、不登校支援の居場所づく

りとして、足立区や甲府市等、近年導入する自治体が増えていると認識しており、先進市の取組について調査研究する。

の向上、防災への活用など全庁を通じて活用が期待できるメタバースの導入についての見解を伺う。

を進める中で検討していく。

大がんに焦点をあて、受診率向上等に取り組んでいくとともに、先行事例等を調査研究していく。

公明党市会議員団

大衆に寄り添う力を発揮し、社会に根差した政治を進めてまいります！

村上 順一
岡 由美
坂口安喜子
高見 雄介
武田由利子
辻谷 恵一

高齢者福祉について

問 介護職の人手不足について、活動できる高齢者の活躍の場、また福祉現場の人材を増やせる事業の導入について見解を問う。

と認知症は8700人程度、MCIは10400人程度と推定している。

答 健康維持や生きがいの観点から、元気なシルバー世代が保育や介護現場に参画いただく「人材バンク」の仕組づくりの検討を進めている。

運動を通じた健康と生きがいづくり

問 身寄りのない高齢者の終活支援の取組の進捗状況は。

答 市として一歩踏み込み、積極的

認知症、MCIについて

問 本市において認知症、MCIと診断される市民の人数は。

問 次期高齢者保健福祉計画では認知症予防事業が盛り込まれるか。

答 厚生労働省が公表している高齢者における有病率をもとに算定する

答 市民が関心をもって気軽に参加でき、認知症の早期発見につながるような取組について次期計画の作成



運動を通じた健康と生きがいづくり

認知症予防事業について

問 特定疾患などについて

問 膀胱がん検診の取組の課題点や改善点の検討、今後の取組に尾道方式のような先進事例を活かしていく計画はあるか見解を問う。

問 特定健診等の結果に基づいて、リスクが認められた方に、医療機関への受診勧奨を進めていく。

問 ケアラー支援事例の制定について見解を問う。

問 ケアラー支援事例の制定について見解を問う。

問 市民の命を守る装置の普及について

問 一酸化炭素検知機能付き火災報知器の認識について問う。

問 一酸化炭素は空気より軽いため、煙より早く警報器が検知できるものと認識している。

問 乗合い事業について

問 電話が繋がらない現状の改善策の検討について見解を問う。

問 対策型検診で推奨されている5

問 利用者証の発行及び利用回数

制限を行っており、今後利用状況の検討を行う。

脱炭素社会、環境への取組について

問 廃食用油の有効利用に関しての

認識を問う。

答 ごみの減量・再資源化の推進、また資源循環型社会の推進に貢献できるものと認識しており、次年度からのモデル事業を運用開始するため準備を進めている。

旧菅島自治会館について

問 未耐震を理由に当会館の市民活用が停止されたが現状もそのままであり、今後の見解を問う。

答 耐震性の不備、景観への影響等

自由民主党市会議員団

市民の安全・DX・環境で築く

次世代のまちづくりを提言

金子 英生
北川 千尋
北川 健治
森本雄一郎

改正鳥獣保護管理法

問 クマ等の出没や被害が本市を含めた近隣市で発生しているのか。

答 府内北部地域では出没が確認されているが本市ではクマの出没、被害は確認されていない。イノシシによる農作物への被害は発生している。

問 緊急銃猟を実施した際、クマ等に当たらず後方の内壁を損傷するなどで発生した損傷は誰が負うのか。

答 市町村長が補償を行う。

マイナ救急、マイナ保険証、マイナ免許証の周知啓発

問 マイナ保険証の使用が12月2日から始まり、マイナ免許証の導入やスマホへのマイナンバーカードの搭載も進んでいく中、行政として普及率と携行率を上げていかなければいけないが、それらの状況は。

答 マイナンバーカードの保有率は令和7年11月末時点で74・6%、携

行率は令和7年4月時点でカード保有者の約60%。

問 携行率向上に必要なことは。

答 更に幅広い分野での利用機会が広がることと認識している。

問 マイナンバーカードの活用方法等にはどんな周知啓発が必要か。

答 新たな活用メニューが追加されるタイミングで、マスコミなどが情報発信する機会に合わせてメリット等を周知することが必要。



スマホへのマイナンバーカード搭載、マイナ免許証の導入

環境に配慮したグリーン電力の調達

問 グリーン電力とは、二酸化炭素を殆ど排出しない、環境にやさしい電気のことである。本市において環境先進都市宣言を行い、公共施設で、グリーン電力を調達することについて見解を問う。

答 グリーン電力の調達は、市民や事業者者に再生可能エネルギーの導入拡大を創出し、脱炭素社会の実現に向けた取組であるが、コストや、現状の入札による電力調達の方法も踏まえ、今後調査・研究する。

問 本取組で温室効果ガス排出削減効果は年間何トン見込めるか。

答 年間約8015トンの温室効果ガスの削減が見込まれる。

京阪バスの一部路線廃止

問 令和8年3月29日に実施される京阪バスの一部路線廃止により影響がある、通学にバスを利用している宇谷小学校の児童について、廃止後の代替策、安全対策を問う。

答 一区間離れたバス停の利用を想定しており、学童交通指導員が集合場所からバス停までの引率及びバス

の課題があると認識しており、未利用施設として保有することによる機会損失も含めたりスク検証に加え、かやしまりノベーションプロジェクトにおいて、その方向性等について引き続き検討していく。

への添乗を行う。安全対策については、引き続き関係部局や警察、地域とも連携し安全確保に努める。

問 すばる・北斗福祉作業所の利用者への影響について問う。

答 一部施設利用者が路線バスを利用しているが、今回のバス停廃止に伴い、新たに最寄りとなる星田駅バス停まで送迎することとなる。

問 ねやBUS等の知見も踏まえ、新たな移動手段の確保への検討は。

答 乗り合い事業も含め、あらゆる交通手段の導入に向けた検討を行う。

◆ 全員協議会を開催 ◆

市政に関する案件についての説明を受けました。

案件

- 寝屋川市新型インフルエンザ等対策行動計画(第3版)(素案)について
- (仮称)寝屋川市空き家流通促進税条例(素案)について
- 第5次寝屋川市地域福祉計画(素案)について

詳細は、QRコードから御参照ください。



シン・ネヤガワ議員団

生活と人を育む環境を、

もっと、進める!!

馬場 才
西尾 勝成
板東 敬治
久野須賀子

自治会と生活を、より元気に!

問 自治会等を支える施策は。

答 これまでに加え、今年度から災害時の備蓄品の補助を追加した。

問 自治会加入促進に向け、親しみあるパンフレットを作成しては。

答 大規模災害時に備え「共助」をテーマにチラシを作成した。まずはそのチラシを有効に活用していく。

問 物価高騰対策に、デジタル商品件やわくわく商品券のプレミアム率アップに取り組んでは。

答 手数料等に課題があり、国の対策を含め総合的に判断する。

もっと、重層的に支援を!

問 ゴミ屋敷や片付けが伴うケースがある。どう対応しているのか。

答 一時的な清掃や指導にとどまらず、再発防止も含めた支援をしている。

問 福祉部門の本庁移転を機に、更に踏み込んだ政策への考えは。

答 世代や属性を問わない相談支援、包括的支援体制の整備に取り組む。

災害時の「業務継続計画」

問 前計画は参集人数が118人不足。改訂版では任期付職員等が追加

されたが、災害対策本部の計画には含まれていない。この相違は。

答 業務継続計画は、災害応急業務に加え、『優先度の高い通常業務』を考慮しており、全職員としている。一方で災害対策本部の配備体制の対象職員は『災害応急対策』のための自主的に参集が求められる正規職員としている。

交通空白解消を目指して

問 国は民間事業者の送迎用車両で住民を運ぶ共同輸送を拡大する。特に要望のある寝屋川公園駅から京阪3駅のいずれかを結ぶ事例はあるか。

答 大阪複十字病院拠点の送迎バスが寝屋川市駅へ運行している。

問 病院と協議してみても。

答 バス事業者の影響も考慮し、病院と協議していきたいと考えている。

火災被災者と消防団に、寄り添った対応を!

問 火災現場で被災者へ渡す各種支援制度文書に未記載の制度はあるか。

答 保育料の減免、国民年金保険料の免除等の支援制度が未記載。

問 漏れない文書に改正すべきで

は。

慎重に確認し、早期に作成する。

問 誰が見ても消防団員と分かるように、統一の防寒具を配備しては。

答 救命・救助活動に必ずしも必要でないものは、現場の状況に応じて臨機応変に対応していく。



実践的な消火訓練

ターミナル施設駐車場の割引

問 産業振興センターも駐車場の割引対象施設。セミナー室は1時間以上利用するが、無料となるのか。

答 会議等で利用される場合は、無料処理を行う。

空き家が、1万5千件?

問 約1万5千件ある空き家。従前の目標値は空き家率12%だが直近値は。

答 直近値は13.3%
枚方市や茨木市の空き家率は。枚方市11.4%。茨木市9.1%。

◇◇◇◇◇ 1月臨時会で決定 ◇◇◇◇◇

水道料金(基本料金) 給付額を12か月相当額から17か月相当額に拡充

令和8年1月14日(水)に1月臨時会を開催し、12月定例会で可決した水道料金(基本料金)現金給付事業について給付額を上乗せする補正予算等を審議し、可決しました。

給付額 一般的な家庭の場合 **18,020円**

給付開始時期(予定) 令和8年2月末頃



日本共産党市会議員団

貴重な緑と農地を守り

くらしを守る施策の推進を

物価高騰対策を

問 消費税減税と物価高騰に見合う賃金の引上げを国に要望すること。

答 国で検討されるべきものと認識。

問 物価高騰の影響を受けた市内事業者への支援を求める。

答 市内事業者には、補助金の周知・活用に取り組んでいる。

データセンター環境に大きな影響

問 寝屋2丁目、寝屋川公園区画整理事業で、データセンター建設が検討されている。当該施設は大量の水と電気を使い、自然環境に悪影響を与えること等が心配される。市として見直しを働きかけることを求める。

答 当該地区は、新たな生活スタイルの提案の可能性があることから、準備組合等へ申し入れを行っており、まちの在り方の協議を進めている。

木屋元町の開発から自然を守れ

問 市は、1300筆を超える「木屋地区の豊かな環境を守るための要望署名」の声を十分に受け止め、しっかりと指導していくと回答。予定建築物による周辺への環境上の影響度

中林 和江
西田 昌美
松尾 信次

答 は非常に高いと考えるが、見解は。景観や隣接農地への影響に配慮することは、開発事業者に伝える。



寝屋川市内の農地

若年がん患者自宅療養支援を

問 40歳以下のアヤ世代のがん患者在宅療養支援事業の実施を求める。

答 次年度の実施に向けて、すでに検討を行っている。

保育所職員配置の拡充を

問 市立保育所等の延長保育士の欠員状況を改善するための対策は。

答 元気なシニア層が保育現場で活躍できる人材バンクの仕組みづくりを検討している。

単身高齢者終活支援を

問 単身高齢者の終活支援を市として行うことを求める。

答 市として支援の在り方や効果的な手法等について検討している。

本会議を録画配信しています!

市議会が開かれる本会議の様子は、会議終了後10日以内にインターネットで録画配信しています。市議会ホームページの「本会議録画配信」(右のQRコード)から視聴できます。

議会だよりの誌面では、お伝えできなかった議案の審議や一般質問の様子を御覧いただけます。



議 会 日 誌

〔10月〕
22日 幹事長会

〔11月〕
6日 議会広報委員会
20日 幹事長会
25日 全員協議会
27日 議会運営委員会

〔12月〕
3日 本会議(第1日)／議会広報委員会

4日 健康福祉常任委員会(※)
5日 文教生活常任委員会(※)
8日 総務都市創造常任委員会(※)
9日 各常任委員会終了後に予算決算分科会を開催

15日 議会運営委員会
16日 本会議(第2日)
17日 本会議(第3日)
18日 本会議(第4日)

19日 議会運営委員会／本会議(第5日)／健康福祉常任委員会(※)
24日 予算決算文教生活分科会／総務都市創造常任委員会(※)／予算決算

〔※〕各常任委員会終了後に予算決算分科会を開催

25日 全員協議会

〔1月〕
8日 議会運営委員会
13日 全員協議会
14日 本会議(1月臨時会)／予算決算総務都市創造分科会／予算決算

15日 議会広報委員会

予算決算…予算決算常任委員会



12月定例会 議決結果一覧



議案番号	件名	議決結果
認定第1～8号	令和6年度寝屋川市一般会計歳入歳出決算認定（審査報告）（他5特別会計、2公営企業会計）	認定
議案第77号	寝屋川市立コミュニティセンター条例の一部改正	可決
議案第78号	寝屋川市議会議員及び寝屋川市長の選挙における選挙運動用ポスターの作成の公営に関する条例及び寝屋川市議会議員及び寝屋川市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部改正	可決
議案第79号	寝屋川市基金条例の一部改正	可決
議案第80号	寝屋川市基金条例の一部改正	可決
議案第81号	寝屋川市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決
議案第82号	寝屋川市建築基準法施行条例の一部改正	可決
議案第83号	寝屋川市水道事業給水条例及び寝屋川市下水道条例の一部改正	可決
議案第84号	寝屋川市立地域交流センター条例の一部改正	可決
議案第85号～88号	令和7年度寝屋川市一般会計補正予算（第7号）（他予算案件3件）	可決
議案第89号～93号	製造請負契約の締結（寝屋川市立田井小学校及び寝屋川市立第三中学校の学校給食の調理及び提供）（他4件）	可決
議案第94号～104号	指定管理者の指定（寝屋川市立市民会館）（他10件）	可決
議案第105号	指定管理者の指定期間の変更	可決
議案第106号	寝屋川市名誉市民の称号の贈呈	可決
議案第107号	寝屋川市一般職の職員の給与に関する条例及び寝屋川市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正	可決
議案第108号	寝屋川市国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業に関する条例の廃止等	可決
議案第109号～114号	令和7年度寝屋川市一般会計補正予算（第8号）（他予算案件5件）	可決
議員提案10号	地方税財源の充実確保を求める意見書	可決
議員提案11号	脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書	可決

予定

3月定例会の案内

本会議・委員会は午前10時を予定しています。（2月25日・26日の一部を除く）議事の都合で変更される場合があります。

※2月18日に議会運営委員会が開催されます。

日	月	火	水	木	金	土
2/22	23	24 本会議	25 健福・文教	26 総務・ 予算決算	27	28
3/1	2	3	4	5 本会議 (代表質問)	6 本会議 (代表質問)	7
8	9 健福	10 健福	11 文教	12 文教	13 議運	14
15	16 総務	17 総務	18	19	20	21
22	23 予算決算	24	25 議運・本会議	26	27	28

健福：健康福祉常任委員会・分科会 文教：文教生活常任委員会・分科会
 総務：総務都市創造常任委員会・分科会 予算決算：予算決算常任委員会全体会
 議運：議会運営委員会

市議会を 傍聴しませんか？

市議会が開かれる本会議・委員会の様子はどなたでも傍聴することができます。

傍聴の際、議案書等の貸出しを行っています。

詳細は市議会ホームページをご覧ください。

